

《書 評》

内田勝敏『国際通貨ポンドの研究』

— 東洋経済新報社，昭和51年刊 —

建 部 和 弘

I

「過去40年の国際金融史の大部分はスターリングの相対的な衰退の歴史の立場から述べうる。」(61ページ，127ページ) (A. C. L. Day, *The Future of Sterling*, 1954, p. 3 からの引用文) デイの著書からすでに20余年経過したが，その間のポンドは，前半期における小康状態——通貨の交換性の回復——と後半期における衰退の加速化——ポンド危機の繰返し——として要約できよう。しかしそれはもはや国際金融史の一小部分たる地位を占めるに過ぎなくなってしまうている。金とドルの諸問題が国際通貨・金融上の主たる関心事になったからである。このような状況の変化に対応しているからでもあろうか，近年，ポンドに関する衰退過程を現在にまでフォロー・アップする作業は，その衰退の華々しきにくらべて，少なくとも邦語の専門的単行書としては意外に乏しいように思われる。それは著者が巻末に掲げられている「おもな参考文献」を見ても容易にうかがいられるところであろう。(評者もまた，実のところ折々のポンド危機に際して，新聞・雑誌等で問題の性格を把握しようとする程度にとどまっていたのである。)

しかしながら果たしてこれでよいのだろうかという疑問を感じない者はおそらく少ないのではなからうか。(ポンド問題の本格的分析の少なさは余りにも近年の国際通貨・金融上の激動が制度それ自体にかかわって大き過ぎたためなのかもしれない。)それは単に今年(1976年)に入ってからポンド相場の下げ足が急テンポになり，他国通貨，ひいては他国経済に多大の影響を及ぼして，にわかに新たな脚光を浴びているためだけではない。国際通貨制度の安定は主要国通貨の安定を不可欠の条件としているが，ポンドの衰退過程がこれにどのようにかわるのか，昨年からの円国際化問題が急速に重要視されはじめているが，これをポンドとそれを支えるイギリス資本主義の問題と対比してどのように評価するか，さらに円や西独マルクなどの準備通貨化の過程のもとで，衰退過程にあるポンドが

なお多数通貨準備の一角を占めうるのかどうか、といった一連の重要な問題が看過できないからでもある。

このような観点からいえば、本書の登場はまことに時宜を得たものというべきであろう。ポンドの衰退過程について、まとまった勉強のできたことを率直に表明しておかねばならない。(もっともポンド問題についての著者の問題意識の中心は以下に述べるところにあり、評者が上記に指摘したうちのはじめの2点について著者がどのように考えておられるのかは、十分にうかがいしることができない。)

II

「本書は、ポンドの歴史を、主として1930年代、第2次大戦中および戦後について取り上げたものである。特にポンドの戦後史のうらはらとしてのスターリング地域の形成と解体の論理に注目した。また、ポンド問題を研究するにあたって、常にイギリス資本主義を世界経済の断面から考えるという視角をもち続けた。」(はしがき1ページ。)ここでの「スターリング地域の形成と解体の論理」とは、約言すればおよそ以下のようなであろう。すなわち1930年以降、相次いで訪れた金本位制からの離脱(1931年)と第2次大戦という二つの大きな危機に対して、一方で英帝国特惠制を、他方で為替管理に基づくスターリング地域(以下、引用文を除きS地域と略す)の制度化によって切抜けようとしたイギリスは、大戦後、為替管理体系の精緻化によってポンドの国際通貨性の回復を目指したが、この回復の過程は逆に為替管理の桎梏からの解放を不可欠とし、むしろ交換性回復の物質的基礎をなしたS地域のきずなな解体を促進させるといふ皮肉な結果をもたらし、S地域の崩壊とともにポンドの命運が尽きることとなった、ということである。

本書では、ほぼ問題意識に沿って以上の議論の詳細な展開が行なわれているが、しかしそれにとどまらず、S地域の解体に伴うポンドとイギリス資本主義の歩む道が、イギリスの現実に即して、イギリスのEC(欧州共同体)への加盟、ポンドのEC通貨同盟への統一、さらには「ポンドは国民通貨としても姿を消すこと」の方向で分析され、最後にイギリス経済のおかれている厳しい現状が描き出されている。

以下にやや詳細に、一部感想を加えつつ、論旨を追ってみよう。第1章では、通貨的側面に重点をおいて、ポンドの衰退過程が四つの時期に分けて概括的に述べられている。第

2章ではイギリスにおける保護関税の導入（1932年）が輸出産業や景気変動に及ぼした影響を分析し、それが果たした役割を、独占資本と国家権力との融合によるイギリス資本主義の体制立て直しの面から評価すべきことが指摘される。第3章では、第2次大戦下に確立されたSブロックが、イギリスの指導の巧みさのもと、イギリスの戦争経済に重要な役割と貢献を果たしたが、他面で、戦後に生じた同「地域内の矛盾がこの第2次大戦中の関係のなかに胚胎している」ということが、とくにインドのケースを中心に、対英植民地的関係におけるインフレ・貧困問題の深刻化という形で詳述されている。第4章では、S地域形成の歴史的解明がはかられ、「対ドル差別を核心とする同地域の形成」は「イギリスにポンド使用を思うままにした」ことがその後のS地域の危機増大に結びついているとされ、「スターリング地域形成について、第1期を1931年におき、歴史的解明を行なうという問題意識」の重要性が強調されている。第5章では、S地域機構のもとでのポンド残高の形成が解明され、そこでの過剰ポンドの処理問題において、自治領、独立国によるポンド依存からの離脱に限界を画しつつ、他方で植民地のポンド残高の増加を対英依存のままつなぎとめようとするものの問題性が抉り出される。すなわち前者では、「戦後工業化の要求はポンド残高と矛盾し、その使用をめぐってイギリスとの意見の対立は不可避であった」のであり、経済的自立が可能になるとともに「自国の通貨発行準備としてイギリス大蔵省への依存を断つに至る」ということ、後者では、植民地のロンドンへの依存構造が、実は植民地における金融市場と独自の中央銀行機能の欠如という状況のもとで、植民地の稼ぎ出すドルが「ドル・プールのシステムを通じてポンド残高増加」につながる形で現われざるをえないのであり、したがってひとたび植民地が自治権を獲得しはじめると「スターリング地域のアキレスの踵ともいべき『資本紐帯』、その基礎的部分を提供した植民地ポンド残高の内容が徐々に改変されてゆく」ことになるということが、その限りにおいてきわめて説得的に論証されている。

S地域における戦後の矛盾の「胚胎」（第3章）と「歴史的視角」設定の重要性（第4章）を確認した上で、ポンド問題の中心的論点を「植民地保有ポンド残高」の問題性として浮彫りにする（第5章）ところは、既述の著者の問題意識に照らして、まさに本書の白眉といってよく、この議論は、その限りにおいて、イギリスの精緻をきわめた為替管理体系について「その本質をポンドの国際通貨性回復までの当面の迂回的方策として把握した村野孝教授のすぐれた劣作」（65ページ）を下支えとしつつ、それをポンド没落の歴史的

視点からさらに一步を進めたものと評価しうるであろう。

第6章では、アメリカ主導下に展開される戦後体制に対するイギリスの抵抗と厳しいドル不足という現実によるその挫折が、ポンドの自由交換性回復の失敗と第一次ポンド切下げという二つの事件を通して示される。第7章では、ポンド交換性回復の過程を促進する上で、とくに西ヨーロッパ通貨の多角的裁定取引の果たした意義がその取引の内容と合わせて詳論される。第8章では、ポンドの自由交換性の回復を目前にしながらなおポンド不安にみまわれる事態に直面した諸論者は、次第に内部構造変化のためにその維持が著しく困難化しつつあったS地域制度の改革の是非を争ったのであるが、当時の同地域の危機の実態からすれば、為替管理の再強化、振替ポンドの自由交換性の制限等を主張した改革論の方に聞くべき点が多かったとされる。50年代後半のこの論争に続く、60年代はじめにおけるイギリスのEEC（欧州経済共同体）加盟問題をめぐる論議は、ポンド対策上、S地域制度との関連で複雑な問題を提起したが、加盟に伴うイギリスと海外S地域双方におけるネットのバランスを分析し、とくにイギリスの為替管理の緩和、資本の自由化が双方にもたらすマイナスの影響を明示されたのが第9章である。

上記の2章は、ポンドの自由交換性回復前後という、いわば対外面における相対的安定期を迎えたイギリス資本主義が、にもかかわらず一方におけるそれを支えたS地域の自足性の喪失化傾向と他方における自らの相対的立遅れを痛感させたEECの発展に直面して、そのとるべき進路のあり方に苦悩するさまを描き出そうとしたものといえよう。その示唆するところは、いうまでもなくイギリスが岐路の関頭に立ちながら、なおも既成の海外市場の確保をはかろうとする根強い現状維持論のもと、次第にS地域崩壊への道にのめりこんでいかざるをえなかったということになるであろう。先の「歴史的視角」からのS地域機構の分析を強調した点と関連させてみると、本書に占めるこの2章の重みを感じないわけにはいかない。ポンドの命運はもはや明らかであって、第10章以降第13章までは早くも60年代半ば頃から繰返されることとなったポンド危機とその対応が、主として第2次ポンド切下げとEC通貨同盟とに焦点をあてて掘り下げられている。

まずポンド切下げについては、ポンドにまつわりつく難問として、「全スターリング地域が外貨を稼ぐことができない、という対外取引の構造に陥っている」こと、さらにポンド残高が、S地域の保有分、非S地域の民間保有分の処理問題という形で動揺の火種となり、そこに新たに加わったドル危機によっていっそうその危機をあおられることが示され

(第10章)、次いで労働党政権の危機対策であったポンド切下げと所得政策の効果や意義とその限界性の指摘(第11章)ののち、新たなポンド対策として登場した1968年のバーゼル協定の意義をイギリスが「自らポンド残高を処理できないことを明らかにした」点に見出し、そこからイギリスのEC加盟を当然帰結すべきコースとし、EC通貨同盟が発足すれば、ポンドはもはや「国民通貨としてすらも終焉する」のであって、その流れからすれば、1972年のポンドの変動相場制への移行は、イギリスが「ポンド政策を180度転換」して、なりふり構わず自国中心主義への道を走り出したことをまざまざとみせつけたものであるとされる(第12章)。そして最後に1974年に労働党が発表した『産業国有化白書』と社会契約のそれぞれの意義とその限界性を論じ、「イギリス資本主義の危機の象徴としてのポンド」がもはや命運尽きたことを述べてしめくりとされている(第13章)。(なお「補論 戦後の日英貿易をめぐる諸問題」があることをつけ加えておこう。)

III

以上、著者の問題意識を念頭に置きつつ各章別の簡単な紹介を行なったが、以下ではポンドの衰退過程を通観した場合に看取される諸問題のうち、大きな論点になりうると思われる諸点について若干のコメントを試みておこう。

まずポンドの没落の意味について。著者によれば、「ポンドの没落を、最初にはっきりと確定するのは、1931年9月にイギリスが金本位停止を行なった時期である」が、その後いわば他律的に形成したSブロックのなかで、「イギリス経済は、管理通貨制のもとで比較的安定し、また、為替平衡勘定が巧妙に運営されたために、ポンドも比較的安定に保たれた」わけで、この時期には「基底においてポンドの没落を準備した」(以上3ページ)のであって、本格的な没落の起点は、「第2次大戦の勃発とともに明確となるスターリング地域形成の時期」すなわち「戦前のポンド・ブロックが……非英連邦諸国の脱落によって、強固な結合体としての通貨圏とな」り、「ポンド防衛のためのきわめて重要な制度」(4ページ)となった時期とされている。「国際通貨ポンドにみる没落の論理を、…より直接的に通貨的な側面に重点をおいてみてゆく」(2ページ)総論的な第1章の「起点」に対応する裏付けの議論は主に第3～5章と第8章で行なわれているのであるが、その関連でいえば、「起点」はまた同時にポンド没落の決定的に重要な時期ともみなされていることになろう。これは興味深い重要な問題提起であるが、また同時に、第1章

におけるこの時期と後章との関係やこの時期のポンド問題の性格、さらにはこの時期と他の時期とにおけるポンド問題のありようなどとともに、いくつかの疑問をよびおこす淵源ともなっている。そこでそうした疑問のいわば要にもなると思われる「ポンド没落」の意味から検討を始め、あわせて関連した諸点にもふれることにしたい。

「凋落」、「衰退」、「退潮」等としても用いられるポンドの「没落」が、国際通貨の地位からの脱落という一見明白な意味をもちながら、どことはない把え難きを残すのは、著者が強調される「ポンドの戦後史のうらはらとしてのスターリング地域の形成と解体の論理」の視角がそこに深くかかわっているからである。本書全般を通じて読みとれる「没落」の意味は、結局、ポンド不安を理由とする、ポンド残高の引出しによるポンド価値のいっそうの動揺、切下げがさらにいっそうの残高引出しをもたらし、国際通貨の地位から脱落していくことを指し、またこれをS地域をめぐるポンドのあり方の問題としてみると、S地域構造の変質と解体（イギリス・海外S地域間のきずなの弱体化）として現われている、ということになる。しかし仔細に検討すると、前半で展開される「起点」の時期と後半における衰退過程の第3、4期とでは、「没落」の意味に微妙なズレがあるように思われる。すなわち上に要約したのは後半部分に対応する意味であって、前半（起点）部分では、それが今ひとつ明確には把え難いからである。つまりここでは「没落」の本来の意味が、植民地におけるポンド残高の分析のなかにほとんど埋没してしまっており、「うらはら」としての側面であるS地域の危機の増大に余りにも強く引寄せられてきたために、かえってその面での「没落」の「起点」の説明に傾いてしまっているのである。またこの場合、本来の意味であるはずのポンド残高の引出しとその危機も、その理由としては、ポンド不安（ポンド残高の乗換え）のためというよりは、むしろほとんど引出国の工業化や開発追求のためであることに注意すべきであろう。さらに以上の点は、ついでに言えば、なるほどイギリス・海外S地域間では両者の関係がその再編成を迫るほどの危機的状況に近づいていたかもしれないが、現実には間もなくポンドの自由交換性の回復が達成されたのだから、「没落」の一般的意味から考えても、なぜこの第2期をもってわざわざ「没落の起点」と呼ばなければならないのかという疑問につながってこよう。そうして、あえてこの時期に「起点」を設定するのならば、むしろ第3～5章や第8章に追加して、この当時における「ポンド過剰問題」を説得的に論証しうるだけのイギリスの基礎的国際収支の慢性的赤字問題とその背後にあるイギリス経済の構造的脆弱性を盛りこんだ1章が

設けられるべきだったのではないか、という疑問もつけ加えられることになろう。こうした疑問は、はじめに指摘した「没落の意味」の問題にかかわって、なおいくつかの細部の点での疑問に結びつくように思われるが、ここでは以上にとどめ、以下では一転して主に後半部分にかかわる若干の論点をとりあげることにしよう。

ポンド危機の原因について。「ポンド危機の原因には、巨額のポンド残高のうえに基礎的国際収支の悪化とスターリング地域構造の変質という構造的な要因が積み重なっているのであるから、ポンド危機の根はきわめて深いものといわなければならない。」(43ページ)

「戦後のイギリス資本主義は、これまでイギリス病といわれてきたように、低成長と国際収支危機にみまわれてきた。この解決のために労働党は国家の経済への介入を強め、所得政策や国家の主導する合併・集中をすすめてきたが、しょせん独占の成長と経済の硬直性を強めてゆくだけで、その病根を克服することはできなかったのである。」(155ページ)

「歴史的視角」からポンドの衰退過程をフォローするなかで没落の原因が多面的に把握されていることはいまでもないが、要点は上記の諸要因にほぼつきるであろう。このうちS地域構造の変質とポンド残高の動向については、問題意識からして当然のことながら、まとまった分析(4, 5章)のほかにも、かなり詳細に随所にとりあげられ、また基礎的国際収支の悪化についても、あるいは貿易構造の変化(たとえば90-91ページ)として、あるいは対外投資構造の変化(たとえば120-123ページ)として、さらには第2次ポンド切下げにかかわる総合的分析(第11章)として論じられている。ところが基礎的国際収支の悪化をもたらした背後の要因と思われる「独占の成長と経済の硬直性」については、どういふわけか十分まとまった分析が見られないのである。これは、たぶん問題意識の限定性のほかに、先の「没落の起点」について余りにも強くS地域の強固なきずなの形成期に引き寄せてとらえる姿勢とかかわっていそうである。しかしながらこれらの分析をしてよりいっそう意義あらしめるためには、第3期の詳論の部分でいまひとつイギリス経済自体の問題性として、「独占の成長と経済の硬直性」の1章が設けられねばならなかったのではないかと思われる。ともかく何らかの形でこの問題に関する包括的分析が、もっといえば、のちのちのいわゆる「イギリス病」に連なる議論があわせて盛り込まれていれば……という率直な印象が残る。ついでながらポンド没落の諸原因についていま少し望蜀の感の深い1, 2の点をとりあげておこう。ひとつは「常にイギリス資本主義を世界経済の断頭から考えるという視角」に関する問題である。既述のとおり著者はこれを対S地域、対E

(E) C, およびドル危機などとの関連でそれぞれ見事な分析を展開されているが、ここでも基礎的国際収支の悪化の議論となると、わずかに「世界市場におけるイギリスの輸出のシェアの著しい低下」(たとえば 134ページ)に触れられるに過ぎない。しかしながらポンド没落の背景の重要な問題点がこのシェア低下の背後に横たわっているのであるから、いままじ掘り下げてイギリスの地位の相対的低下の主要因が、いいかえるとこの面での「世界経済の構造変化」の内容が豊富化されていれば……と思わざるをえないのである。もうひとつは、折角最近時1974～5年まで没落過程を追跡されているのだから、73年秋のいわゆる「石油ショック」がポンドにどのような影響をおよぼしたか、また今後およぼしうるかについて簡単にでも触れられていれば……という点である。

ポンドの今後について。60年代以降の度重なるポンド危機の大半が労働党政権のもとで起こっていたのだから、著者の検討も当然労働党の諸施策に向けられている。同様にポンド問題の今後を占う場合、最近の同党の新政策の評価が重要なものとなる。『産業国有化白書』と「それに基づく計画は、利潤のあがる企業の国有化をもめざして利潤を国家が吸い上げ、公平に分配しようとして新しく重要産業を国有化し、その活力を生かしてゆこう、とする点で一歩前進している。またそれは、1966年に労働党政府が行なった『産業再編成公社』が企業の合併や合理化を促進するためのものであり、結局私的独占の再編成の方向をすすめたのと比べても前進している。とはいえ、国有企業の管理機構に大企業トップ自身の総裁が任命されたり、依然として衰退産業を救済し、資金を出す手段となれば、今度の国有化も資本主義的限界を明らかに示すものとなるであろう。」(177ページ)「賃金の法による規制となる所得政策をあきらめ、組合活動の自由を回復する反面で、組合の自発的な賃上げ抑制の協力が得られるとされた」社会契約に関して、「資本主義の枠内で激しい物価上昇と経済不況をどのように克服するかについて、組合の賃上げ自制のみに重点を求めてゆけば、所得政策の再版にならないという保障はない。けだし、社会契約に大衆性が欠けており、労働組合の賃上げ要求が、社会契約の枠を大幅にはみ出さざるをえない以上、社会契約が資本主義の枠組みをどこまでも前提にしたものである、といわざるをえないからである。」(181ページ)引用文が長くなったが、二つの政策に対する著者の評価を読むならば、イギリス経済やポンドの前途に対する考え方がうかがえるであろう。「資本主義の枠組み」を超えた、何らかの形でのドラスティックな改革なしには、もはや前途に一条の光明さえ見出しえなくなったのであろうか。しかしながら果たしてイギリス一國

の次元の問題性の評価でことが済むのであろうか。もちろんイギリス自身にとって何らかの根本的な政策の修正が迫られていることは事実である。そしてこの場合、たぶん公平性の追求と福祉見直しの両立性の問題、さらには国民的生活水準の横ばいか低下の覚悟と国民的規模での経済活力の再生との両立性の問題などが中心課題になるであろうし、この問題についていかなるプロセスを経てより多くの国民的コンセンサスを形成しうかが「資本主義の枠内」でさえ主要課題にならざるをえないだろうことは疑いをいれない。だが今日、いわゆる「調整負担」の問題として重視されている側面も見落すべきではなからう。以前は、相対的地位の著しい後退を余儀なくされた一部大国側からの居直りに等しい、いわば「敗者の論理」の性格を帯びていたこの問題も、オイル・ショック以降は、かなり強い現実的要請をもちうるほどになり始めたのである。内外両面で相対的余力のある諸国によるいわば「協調的対応」如何の問題を抜きにしては、折角の多面的な問題性の追求もそれだけ効果が薄められることになりはしないだろうか。この問題の中身が従来通り各国独自の政策目標追求のままにあり続けることはおそらく不可能であろう。そうだとすれば、問題は、それがどのようにして、またどの程度に質的変容をとげうるかということにかかわってきそうである。かねてイギリスを中心とする世界経済・貿易問題に造詣の深い著者ゆえにこそ、そこまで踏みこんだ思い切った展望を試みて頂きたかったというのは言い過ぎであらうか。ポンド問題の展望についてもう一点。ポンドはEC通貨同盟に加わることによって、「国民通貨としてすらも終焉する運命にある」が、「その場合でも、国際通貨制度改革のすすみぐあいとも関連し、また、EC通貨同盟の進展の困難さとも関連して、なお幾多の曲折をたどるとみなければならぬだろう。」(169ページ)この場合、そのプロセスの展望はなかなか容易でないとしても、ポンドがEC通貨同盟に加わりうるための条件だけは考慮しておいてよかつたのではなからうか。少なくともポンド残高の処理とイギリス経済自身の安定の回復なしには、かえって国民通貨として終焉しにくいように思われる。

なお小さな点で気のついたことを挙げておこう。「直物相場と先物相場の差が大きいときには、その開きを金利差が越える場合に短資の逆の移動が生ずる」(132ページ)では、「その開きが金利差を」になるべきではないか。また「ポンドのスペキュレーションが起こり、それがリーズ・アンド・ラグス(債権の回収繰上げ、債務の支払い繰延べ)を引起こした」(132ページ)では、これは海外からみたポンド建債権・債務に関するものであっ

て、イギリス側では外貨建取引に関して「償権の回収繰延べ、債務の支払い線上げ」が起こることが見逃がされているのではないか。

IV

歴史分析の書評においては、取捨選択された諸事実の重要性の評価やその時々諸議論の資料としてのとりこみ方の評価などが当然になければならないのかもしれない。残念なことに評者の現状ではそれは望みうべくもない。しかしいまひとつの側面である論理の組立て、その筋道については何ほどかの感想と評価をもちうる。その観点から以上いくつか問題点とおぼしき所を指摘した。細部にわたってはなお十分理解を深めていない箇所が多く残されているが、また全般にわたる議論の上記のような要約と評価においても思わぬ誤解や間違いをしているかもしれない。ともかくポンド問題について、思いきりよく最近時点までフォローした本格的な研究書によって、大いに評者自身の問題意識がかきたてられたことを謝して結びにかえたい。

経済学会講演会記事

昭和52年1月11日

講師 東京大学経済学部教授 隅谷三喜男氏

演題 第1回 大学における経済学の成立 一国富論刊行二百年を記念して—

第2回 中国を瞥見して —その経済の原理と現実—

経済学会研究会記事

昭和51年11月13日

報告者 坂下 昭宣氏

テーマ 技術と職務満足

昭和51年12月22日

報告者 久留島陽三氏

テーマ 欧米の経済事情と経済学研究動向